

2022年12月1日

電源開発株式会社

## バーチャルPPAによる非化石証書取引の実証を開始しました ～再生可能エネルギーの新たな販売方法への挑戦～

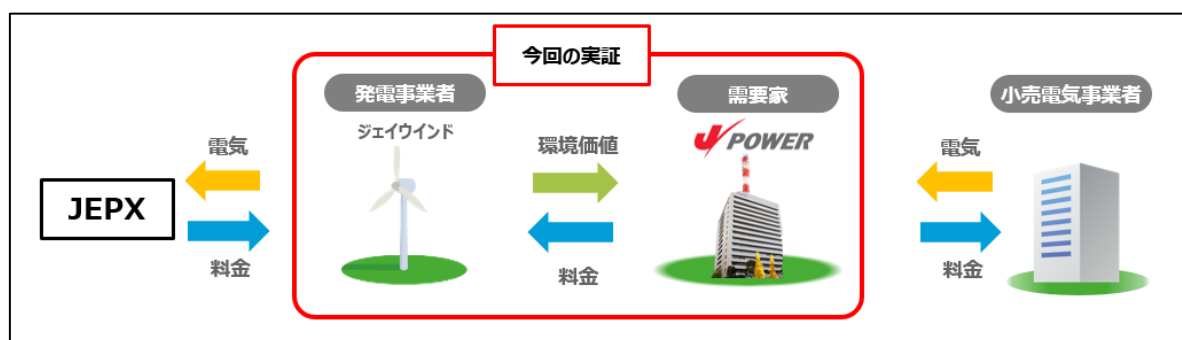
電源開発株式会社（以下「Jパワー」、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部 肇史）は、本日、発電事業者と需要家が直接、非FIT非化石証書（以下「非化石証書」）の取引を行う契約（以下「バーチャルPPA」）の実証を開始しました。

Jパワーはこれまで、60年以上にわたり水力発電をはじめ、風力発電、地熱発電、バイオマス発電など、さまざまな再生可能エネルギー発電事業を展開し、多様なエネルギーの安定供給に努めてきました。

また、再エネの販売方法も整理が進められており、長期的に再エネを取引するコーポレートPPAスキームが登場したことで、需要家は自社向けの再エネを確保することが可能になりました。中でも今年度国内での運用が開始されたバーチャルPPAは、小売電気事業者を介さずに発電事業者と需要家との合意のみで非化石証書の取引を行うことができるため、小売契約に捉われず長期的に「実質的な再エネ」を確保する（小売契約で調達した電力+非化石証書）ことができる契約方式として注目されています。

Jパワーは、100%子会社である株式会社ジェイウインドが保有する風力発電設備に由来する非化石証書を、バーチャルPPAで直接取引する実証により、バーチャルPPAにおける契約リスクや会計処理、適切な非化石証書移転方法等について確認することで、今後の再エネ開発・販売方法の開拓に役立てていきます。

なお、本実証でJパワーが取得した非化石証書は、Jパワー本店社屋等の事業所の電力消費にかかるCO<sub>2</sub>排出量の低減に活用します。



Jパワーは今後も、再エネの活用に積極的に取り組むことで、2021年2月にJ-POWER“BLUE MISSION 2050”で掲げたカーボンニュートラルの実現に挑戦していきます。

以上